

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 久 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萩 野 嘉 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萩 野 嘉 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,516,089	7,048,641	29,183,238
経常利益 (千円)	335,940	371,499	1,810,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	246,648	441,075	1,324,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	814,788	1,481,568	3,034,790
純資産額 (千円)	19,379,464	22,628,972	21,592,265
総資産額 (千円)	37,053,793	41,154,192	40,527,143
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.12	107.90	322.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.0	48.6	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,108,866	95,275	1,631,111
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,885	302,708	366,573
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,212,890	213,739	732,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,027,597	5,690,304	5,972,158

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国上海での新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響、ウクライナ情勢の悪化を背景に資源価格高騰による物価上昇等、予断を許さない状況となっております。わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響は、感染対策・感染対応の進展等により、経済活動の正常化が進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大、物価上昇、急激な円安等、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は70億4千8百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は1億6千5百万円（前年同四半期比38.8%減）、経常利益は3億7千1百万円（前年同四半期比10.6%増）となり、特別利益に当社連結子会社ユケン・インディア LTD.において土地譲渡益7億6千6百万円を含む固定資産売却益7億6千7百万円を計上し、税金等調整前四半期純利益は11億3千9百万円（前年同四半期比225.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千1百万円（前年同四半期比78.8%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は107.90円（前年同四半期は60.12円）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、日本は、売上高は28億1千1百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、営業損失は4千3百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。アジアは、売上高は41億1千2百万円（前年同四半期比17.9%増）となり、営業利益は2億2千8百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。ヨーロッパは、売上高は1億2千4百万円（前年同四半期比21.0%増）となり、営業利益は3百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

財政状態の状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から6億2千7百万円増加し、411億5千4百万円となりました。主な増減は、流動資産では、受取手形及び売掛金の減少1億6千3百万円、棚卸資産の増加8億6千6百万円等、固定資産では、有形固定資産の増加3億6千2百万円等でありま

す。負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億9百万円減少し、185億2千5百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加1億6千1百万円、短期借入金の増加4億7千6百万円、未払法人税等の減少3億8千8百万円、賞与引当金の減少2億3千万円等、固定負債では、長期借入金の減少1億3千4百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億3千6百万円増加し、226億2千8百万円となりました。増加の主なものは、為替換算調整勘定の増加5億2千万円、非支配株主持分の増加5億1千3百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、48.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、56億9千万円（前連結会計年度末比4.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益11億3千9百万円、売上債権の減少5億3千8百万円、棚卸資産の増加6億9百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の収入となり、前年同四半期に比べ10億1千3百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出4億1千1百万円、有形固定資産の売却による収入1億2千7百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3億2百万円の支出となり、前年同四半期に比べ5千2百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金の純増額3億8千万円、長期借入金の返済による支出2億4千1百万円、配当金の支払いによる支出2億9千1百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2億1千3百万円の支出となり、前年同四半期に比べ9億9千9百万円支出が減少しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び、金融機関等からの借入金により賄っております。当第1四半期連結会計期間末の金融機関等からの借入金残高は、短期借入金29億2千1百万円、1年以内返済予定の長期借入金17億3千9百万円、長期借入金13億8千3百万円となっております。また、当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これは、資金の効率的な調達を行なうことを目的としており、コミットメントの総額は40億円、当第1四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入残高は11億2千万円となっており、借入未実行残高は28億8千万円となっております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）に、当第1四半期連結累計期間において、変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,510,676	4,510,676	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,510,676	4,510,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		4,510,676		4,109,101		1,030,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,073,600	40,736	同上
単元未満株式	普通株式 28,676		同上
発行済株式総数	4,510,676		
総株主の議決権		40,736	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が8株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	408,400		408,400	9.05
計		408,400		408,400	9.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,842,100	5,773,367
受取手形及び売掛金	10,907,312	10,743,341
有価証券	270,900	57,780
商品及び製品	3,804,684	4,090,890
仕掛品	1,026,763	1,208,099
原材料及び貯蔵品	3,582,857	3,981,838
その他	1,430,977	1,499,465
貸倒引当金	65,580	70,698
流動資産合計	26,800,014	27,284,084
固定資産		
有形固定資産	8,119,723	8,482,292
無形固定資産	244,740	232,034
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049,164	3,031,257
その他	2,318,830	2,129,854
貸倒引当金	5,330	5,330
投資その他の資産合計	5,362,664	5,155,781
固定資産合計	13,727,129	13,870,108
資産合計	40,527,143	41,154,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,715,309	5,876,326
短期借入金	² 2,444,553	² 2,921,111
1年内返済予定の長期借入金	1,803,566	1,739,039
未払法人税等	540,895	152,116
賞与引当金	412,248	181,568
その他	2,591,152	2,364,424
流動負債合計	13,507,726	13,234,587
固定負債		
長期借入金	1,517,757	1,383,481
退職給付に係る負債	3,821,796	3,826,777
資産除去債務	4,636	4,645
その他	82,961	75,728
固定負債合計	5,427,152	5,290,633
負債合計	18,934,878	18,525,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,911,309	3,911,309
利益剰余金	11,173,386	11,245,257
自己株式	1,039,774	1,088,868
株主資本合計	18,154,022	18,176,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,313	723,333
為替換算調整勘定	700,469	1,220,811
退職給付に係る調整累計額	123,993	112,375
その他の包括利益累計額合計	1,331,789	1,831,769
非支配株主持分	2,106,453	2,620,402
純資産合計	21,592,265	22,628,972
負債純資産合計	40,527,143	41,154,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,516,089	7,048,641
売上原価	4,995,298	5,460,827
売上総利益	1,520,791	1,587,814
販売費及び一般管理費	1,250,322	1,422,191
営業利益	270,468	165,623
営業外収益		
受取利息	9,727	7,385
受取配当金	23,900	32,333
持分法による投資利益	8,740	8,411
為替差益	-	159,122
補助金収入	6,835	6,793
雇用調整助成金	23,173	-
その他	35,910	30,010
営業外収益合計	108,288	244,057
営業外費用		
支払利息	36,071	36,049
為替差損	4,316	-
その他	2,429	2,132
営業外費用合計	42,816	38,181
経常利益	335,940	371,499
特別利益		
固定資産売却益	-	767,841
ゴルフ会員権売却益	13,882	-
特別利益合計	13,882	767,841
税金等調整前四半期純利益	349,823	1,139,341
法人税等	89,434	284,520
四半期純利益	260,389	854,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,741	413,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,648	441,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	260,389	854,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,723	31,979
為替換算調整勘定	475,745	647,109
退職給付に係る調整額	12,930	11,618
その他の包括利益合計	554,399	626,748
四半期包括利益	814,788	1,481,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,607	941,055
非支配株主に係る四半期包括利益	53,180	540,513

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349,823	1,139,341
減価償却費	263,084	270,729
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,794	972
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,418	18,995
受取利息及び受取配当金	33,628	39,719
支払利息	36,071	36,049
為替差損益(は益)	9,878	11,172
有形固定資産処分損益(は益)	209	767,841
売上債権の増減額(は増加)	104,905	538,458
棚卸資産の増減額(は増加)	605,424	609,677
仕入債務の増減額(は減少)	1,288,354	82,677
その他	2,219	9,068
小計	1,214,129	484,390
利息及び配当金の受取額	38,888	46,324
利息の支払額	39,084	39,382
法人税等の支払額	105,067	396,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,866	95,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	280,148	411,833
有形固定資産の売却による収入	3,323	127,923
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
貸付金の回収による収入	734	933
その他	25,204	19,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,885	302,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,350	380,258
長期借入れによる収入	-	22,910
長期借入金の返済による支出	232,077	241,043
自己株式の取得による支出	43	49,096
配当金の支払額	253,029	291,655
非支配株主への配当金の支払額	9,298	26,559
その他	18,090	8,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,212,890	213,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,997	139,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,911	281,853
現金及び現金同等物の期首残高	5,221,509	5,972,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,027,597	5,690,304

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響) 新型コロナウイルス感染拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等の見通しを行うことは困難ですが、当社グループでは、感染防止対策を行いつつ、ほぼ通常稼働しており、事業活動への影響は限定的であり、当社グループの事業に著しい影響を与えるものではないと仮定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Coretec Engineering India Pvt.Ltd.	173,241千円	Coretec Engineering India Pvt.Ltd.	156,426千円
Grotek Enterprises Pvt.Ltd.	102,258 "	Grotek Enterprises Pvt.Ltd.	107,739 "
計	275,499千円	計	264,165千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントの総額	4,000,000千円		4,000,000千円
借入実行残高	1,100,000 "		1,120,000 "
差引額	2,900,000千円		2,880,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	5,168,439千円		5,773,367千円
有価証券勘定			57,780 "
小計	5,168,439千円		5,831,147千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,842 "		140,842 "
現金及び現金同等物	5,027,597千円		5,690,304千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	328,216	80.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	369,204	90.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	2,924,874	3,488,091	103,124	6,516,089		6,516,089
外部顧客への売上 高	2,924,874	3,488,091	103,124	6,516,089		6,516,089
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	837,039	243,294		1,080,333	1,080,333	
計	3,761,913	3,731,385	103,124	7,596,423	1,080,333	6,516,089
セグメント利益	5,282	236,121	3,690	245,094	25,374	270,468

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	2,811,311	4,112,517	124,813	7,048,641		7,048,641
外部顧客への売上 高	2,811,311	4,112,517	124,813	7,048,641		7,048,641
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	521,533	342,119		863,652	863,652	
計	3,332,844	4,454,637	124,813	7,912,294	863,652	7,048,641
セグメント利益又は セグメント損失 ()	43,417	228,986	3,694	189,264	23,640	165,623

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	60円12銭	107円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	246,648	441,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	246,648	441,075
普通株式の期中平均株式数(株)	4,102,694	4,087,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 恵 良 健 太 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 角 田 康 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。